

瀬戸市高齢者施設事業所等抗原定量検査費用補助金 Q & A

(R4. 4 版)

No.	質 問	回 答 (R4. 4. 1 時点)
1	補助金の申請者は誰ですか。	申請者は、瀬戸市内に所在する施設事業所を運営している代表者となります。法人であれば法人代表者です。
2	補助金対象の検査は何ですか。	<p>保健所等からの検査指示がなく、施設事業所が職員等に対して医療機関、または厚生労働省が公表している自費検査を提供する検査機関を通じて行う「抗原検査（抗原定性検査・抗原定量検査）」「PCR 検査」が補助対象の検査です。また、厚生労働省が承認した新型コロナウイルス感染症の体外診断用医薬品（検査キット）の購入費用も補助対象となります。</p> <p>※「行政検査」や「医療保険適用の検査」は補助対象外です。</p> <p>※「抗体検査」は補助対象外です。</p>
3	施設事業所職員であれば、正規職員でなくても対象ですか。	施設事業所職員については、正規・非正規の区別や職種などは問いません。職員であれば対象です。
4	検査を受けるために初診料もかかりましたが、初診料は補助対象ですか。	抗原検査を受けるために必要な費用であれば対象とします。ただし抗原検査に付随した費用（証明書発行手数料など）については補助対象外となります。
5	抗原検査を施設事業所が実施する場合、任意検査（自由診療）と思いますが、医療機関への申し込みは誰が行いますか。	<p>施設事業所から直接、医療機関や検査機関へお申し込みいただき、検査費用をご負担ください。検査キットについても、施設事業所が直接ご購入ください。</p> <p>施設事業所が費用負担した後、本補助金の申請を行ってください。</p>

瀬戸市高齢者施設事業所等抗原定量検査費用補助金 Q & A

(R4. 4 版)

6	抗原検査の費用はどれくらいですか。	補助対象となる抗原検査、PCR 検査は任意検査（自由診療）となりますので、検査を希望する医療機関や検査機関等に直接ご確認ください。
7	厚生労働省が公表している検査機関とはどこですか。	厚生労働省のホームページの「自費検査を提供する検査機関一覧」に掲載されている機関です。 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/covid19-jihikensa_00001.html
8	厚生労働省が承認した検査キットはどれが該当していますか。	厚生労働省のホームページの「新型コロナウイルス感染症の体外診断用医薬品（検査キット）の承認情報」に掲載されている検査キットです。 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11331.html
9	抗原検査 1 検査（1 人）当たりの補助金はいくらですか。	1 検査（1 人）当たりの対象経費の実支出額（実際の支払額）と 10,000 円（上限）を比較して少ない方の額となります。ただし、陰性証明書などの検査に附随した費用は補助対象外となります。
10	同じ人が何度も検査を受けた場合、補助対象となりますか。	1 感染事例あたりにつき、一人 1 回となります。事例が異なる場合は再度申請可能です。ただし、1 施設事業所あたりの上限は 30 件です。
11	職員の身内が感染し保健所に確認したところ「濃厚接触者」に該当しませんでした。それでも不安なので、その職員と、職員と同じ職場の方に抗原検査を行います。補助対象となりますか。	補助対象となります。 「感染の疑いのあるものと接触した可能性がある方」を補助対象者と認めていますので、職員の方および職員と同じ職場の方も補助対象者となります。ただし、施設事業所が医療機関で抗原検査を実施した場合に限ります。

瀬戸市高齢者施設事業所等抗原定量検査費用補助金 Q & A

(R4. 4 版)

12	瀬戸市内に2か所施設事業所を運営している法人ですが、1法人当たり上限30件までとなりますか。	施設事業所の所在地が同一所在地でない別の場合、施設事業所ごとに上限30件となります。 (同一所在地で複数の施設事業所を運営する場合は、上限30件までとなります。)
13	瀬戸市外にも施設事業所がありますが、市外の施設事業所で抗原検査を実施した場合、補助対象となりますか。	市外施設事業所で実施した抗原検査は補助対象ではありません。 市内の施設事業所で発生した場合に補助対象となります。そのため、市外の施設事業所で発生したときの職員が市内の施設事業所でも勤務していれば、市内の施設事業所職員も「感染の疑いのあるものと接触した可能性がある方」に該当しますので、補助対象となる可能性があります。
14	同一所在地で複数の施設事業所を運営する場合とどのような施設となりますか。	同一法人で、所在地番が同じであることや、所在地番が違って、共通の建物や施設等を使用し一体的な利用がみられる場合は同一所在地とみなします。
15	他市に本部がある法人で瀬戸市内に施設事業所があります。瀬戸市内の施設事業所で発生したため、職員に対し医療機関で抗原検査を実施しましたが補助対象ですか。	補助対象となります。 市内の施設事業所で発生し、補助対象事業の要件を満たす場合、市外に本部がある法人でも補助対象となります。(法人代表者名にて申請してください。)

瀬戸市高齢者施設事業所等抗原定量検査費用補助金 Q & A

(R4. 4 版)

16	施設事業所への入所や通所をしていない居宅介護の利用者に感染の疑いがあるため、施設事業所で医療機関を通じて抗原検査を行いました。補助対象となりますか。	施設事業所への入所や通所を伴わない居宅介護の利用者などは補助対象となりません。利用者で補助対象となるのは、施設事業所に入所や通所をしている利用者に限ります。
17	申請書に添付する根拠資料（領収書の写し等）はどのようなものですか。	領収書原本、又はその写しと、領収額の内訳がわかるもの（検査を受けた人の氏名、検査年月日、検査内容、検査キットの品目名、数量、単価等が確認できるもの）となります。判断に迷われる場合は、お問い合わせください。
18 NEW	補助金の申請はいつまで出来ますか。	<u>令和5年3月15日</u> までに必要書類を添付して申請してください。
19 NEW	令和4年度まで補助金制度を延長したことで、施設事業所ごとの上限30件に変更はありますか。	申請件数の上限については、 <u>年度ごとに30件</u> です。 仮に、令和4年3月31日までに30件（上限）の補助金交付を受けていたとしても、令和4年4月1日から令和5年3月15日までに1施設事業所ごとに30件（上限）まで申請することができます。

(問い合わせ先)

高齢者関係：瀬戸市健康福祉部高齢者福祉課 指導監査係
電話 0561-88-2623

障害者関係：瀬戸市健康福祉部社会福祉課 福祉係
電話 0561-88-2612